

支援を行っている。しかし、中には地域のボランティアの方々が中心となって活動している所もあり、そのような場合には、企画運営の支援や費用負担などを行っている。

今後は、地域の実情を見ながら随時開設し、全ての地域包括支援センターへ広げていきたい。

創生自民

HACCP(ハサップ)導入の考え方

問 長崎の強みの一つである食を生かした経済活性化策として水産加工品にHACCPを導入することについて、考え方や支援のあり方を伺いたい。

答 地域外への販路開拓や拡大において、国内でも国際的な衛生管理基準の導入や認証が求められることがふえつつあり、特に欧米向けの輸出にはHACCPの認証が必須となっている。これを踏まえ、本市では、事業者向けの啓発セミナーや実践に向けた個別指導等を行っており、今年度は2社が導入に向けた工場建設に着手している。

HACCPの認証取得は、商品の付

加価値や競争力

の強化につながる

ことから、引

き続き認証取得

の促進に努めて

いく。



▲長崎のかんぼこ

HACCP:原料の入手から出荷に至るまでの間で、食品に潜む危害要因を、科学的に分析し、除去あるいは安全な範囲まで低減できる工程を常時管理し記録する方法

小規模校・過小規模校対策

問 本市全域において進む学校の小規模化はデメリットが多いと考えるが、今後、対策をどのように行うのか。

答 小規模校では個に応じたきめ細やかな教育ができるなどのメリットがある一方、多様な意見が出ていくため、学習内容の深まりや広がりや難しくなるなどのデメリットがあり、特に、2学年が1学級となる複式学級で顕著となっている。このような中、望ましい学校規模を目指しながら、適正配置を行う必要があると考えている。

学校規模の適正化については、児童生徒により良い教育環境を提供することを最優先に考え、保護者や地域の皆様と十分な協議を行いながら進めていきたい。

日本共産党

滑石支所の移転計画

問 滑石地区は、県道拡幅に伴い、通りの姿がさまざま変わりしようにしている。滑石事務所が滑石支所となり、移転が

計画されていると聞くと、その進捗について伺いたい。



▲現在の滑石事務所内の様子

答 滑石地区を横断する都市計画道路滑石町線(県道28号線)は、長崎県が道路拡幅を進めており、滑石事務所の滑石3丁目9番街区への移転を打診されている。そこで、同じく隣接エリアへ滑石支所の移転を打診されている株式会社十八銀行と協議を行い、民間資金による施設整備など、公民連携手法の導入を検討することとしている。

6月には民間事業者の参入意向を含めた市場調査を行っており、今後、この結果を精査し、建て替え手法を決定していく。

戸建て住宅の耐震対策

問 戸建て住宅の耐震診断に対する助成の直近の申請件数について伺いたい。

また、耐震診断以外の耐震化のニーズに対する十分な対応をしてもらいたい。見解を伺いたい。

答 熊本地震を受け、市民の耐震化への関心が高まっており、耐震診断費に対する助成については、平成28年度は年間60件の見込みに対し、既に49件の申請があつている。今後、申請件数は見える見込みだが、全ての申請に対応できるような措置を講じたい。また、耐震診断以外にも、耐震改修計画作成費、耐震改修工事費、除却工事費の一部助成を行っている。

今後、より一層の周知に努めながら、耐震化のニーズへの対応を検討したい。

チーム2020

市長の「市民力」の考え方

問 市長が長崎市庁舎の建設地に関する住民投票条例案に否決すべきとの意見を付したため、自分たちの声が市長に届かなくなっているのではないかと、不安が市民に広がっている。改めて「市民力」の考え方を伺いたい。

答 地域を元気にするための最大の資源は「人」であり、知恵と行動力のある人がいれば、地域は元気になると思っている。市長就任時から「自分たちの地域は自分たちでよくする」という住民意識を「市民力」とし、向上に向けた取り組みを続けてきた。これまで以上に、より分かりやすい情報を適切な時機に提供し、多くの皆さんに当事者としてまちづくりに参加していただくような工夫を重ねていきたい。